

事務事業名		担い手育成事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目				
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	04 漁業の担い手の育成			☐ 単年度のみ		01	06	03	02	09
根拠法令					☒ 単年度繰返 (開始 平成 9 年度～)						
所属	部課名	農林水産部 水産課			☐ 期間限定複数年度						
	課長名	千葉 英彦			【計画期間】						
	係名	振興係	電話	27-3111	年度 ～ 年度						
	担当者	鈴木 唯斗	内線	377	※全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
水産業の担い手育成と水産業に対する理解を深めることを目的に組織されている海づくり少年団に対して、活動事業費を補助するとともに、岩手県、漁業協同組合、漁家と共同して活動の支援を行う。 また、市内の小中学校生徒を対象として、漁協等が行う水産教室等に対して、人的支援を行う。 平成23年の東日本大震災以前、市内の海づくり少年団には、蛸ノ浦少年団と甫嶺少年団(全生徒が団員)があり、総合的学習の時間を活用して、漁業体験、海岸清掃、鮭の稚魚放流など、海に親しむ活動を行っており、その資金は、市からの補助金の他に、漁協や県漁連の担い手育成基金などからも拠出されていた。 しかし、震災により、蛸ノ浦少年団は平成23年度活動休止(一部の活動のみ実施)、甫嶺少年団は小学校統合により甫嶺小学校が廃校となったことに伴い解散した。 よって、今後事業費は、蛸ノ浦少年団への補助金として支出されることとなった。											
全体計画(※期間限定複数年度のみ)											
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金								
			都道府県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源								
	事業費計(A)		0								
	人件費	正規職員従事人数									
延べ業務時間											
人件費計(B)		0									
			トータルコスト(A)+(B)		0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・蛸ノ浦海づくり少年団の活動へ人的支援等の実施(サケ新巻作り体験に講師として出席、市バスの手配) 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・蛸ノ浦海づくり少年団の活動への人的支援の実施、活動事業費の補助。 ・市内の小中学校、漁協等が開催する水産教室等へ職員派遣。	➡	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
		名称 単位	
		ア 蛸ノ浦海づくり少年団年間活動日数	日
		イ 甫嶺海づくり少年団年間活動日数	日
ウ 水産教室等への水産課職員派遣回数	日		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・海づくり少年団(蛸ノ浦少年団) ・海づくり少年団員 ・水産教室等に参加した小中学校生徒	➡	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
名称 単位			
カ 蛸ノ浦海づくり少年団構成団員数		人	
キ 甫嶺海づくり少年団構成団員数		人	
ク 水産教室等参加生徒数	人		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・水産業に触れてもらう。(理解や関心を深めるための一助とする。)	➡	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
名称 単位			
サ 蛸ノ浦海づくり少年団活動のべ参加者数		人	
シ 甫嶺海づくり少年団活動のべ参加者数		人	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・将来的に、水産業の担い手確保につながる。	ス 水産教室等のべ参加者数	人	

(2) 総事業費・指標等の推移				年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円		50	50	100	100	100
			一般財源	千 円	0	50	50	50	50	50
		事業費計 (A)		千 円	0	100	100	150	150	150
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	96	96	20	20	20	20	
		人件費計 (B)	千 円	384	384	80	80	80	80	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	384	484	180	230	230	230
⑤活動指標			ア	日	3	4	4	4	4	4
			イ	日	0	—	—	—	—	—
			ウ	日	0	2	2	2	2	2
⑥対象指標			カ	人	65	58	58	58	58	58
			キ	人	0	—	—	—	—	—
			ク	人	50	50	50	50	50	50
⑦成果指標			サ	人	99	100	100	100	100	100
			シ	人	0	—	—	—	—	—
			ス	人	100	200	200	200	200	200

事務事業ID	0606	事務事業名	担い手育成事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成9年度に、全国豊かな海づくり大会が開催され、大会開催の趣旨にあわせて、全国各地で、海づくり少年団が発足し、市内の2小学校にも海づくり少年団が作られ、その活動に対し、市でも支援を行うようになった。 水産業の担い手候補者である小中学校生徒を対象に水産業へ理解を深めるための活動として、地元漁協が実施している水産教室等の開催について協力を求められた。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
海づくり少年団設立の趣旨は、水産業に関する知識の普及や海洋保全のための活動などの学習・実践などを通じて、水産業への理解や関心を深め、団員の協調性を育むことであり、この考え方は、ますます重要なものになっている。 しかし、平成23年の東日本大震災により、市内に2団体あった少年団のうち1団体が解散し、残るは1団体のみとなった。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
海づくり少年団の活動資金は、市からの補助金の他に、漁協や県漁連の担い手育成基金などからも拠出されていたが、震災後、両者からの助成金は休止している。そのため、少年団関係者からは、資金不足を懸念する声があがっており、市の補助金は欠かせないものとなっている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 担い手の育成という上位施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 担い手の育成は、当市水産業振興上、極めて重要な課題であることから、将来の担い手である児童が構成員である「海づくり少年団」の活動や水産教室等に対して市が支援を行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象・意図とも適切であり、現状のままで問題はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 水産業の担い手候補者がいる地域の小中学校、水産教室が行われていない学校についても、地元漁協と共同し、水産業に対する理解や関心を深めるための取り組みを実施することで成果向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 全体の事業費が少ないが、現状では市の補助がなければ、海づくり少年団の運営が困難になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 他に類似の事業もなく、関係団体と既に連携していることから、統廃合・連携の余地はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 漁業担い手育成助成金(県)、漁協助成金が休止中の現在、市の補助金を削減することはむずかしい。 また、少年教室等については、人的支援のみであり、削減する事業費はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 当該事業を実施する所要時間はそれ程多くないので、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 少年団の活動に対する事業費は、県、漁協、市が海づくり少年団活動に対し支援を行っている。(県、漁協は現在休止中。) また、水産業は当市の基幹産業であり、担い手育成については、市内の水産業界において最も重要な課題のひとつであることから、その課題解決に向けての取り組みに市が一定の助成することは適当である。

事務事業ID	0606	事務事業名	担い手育成事業
--------	------	-------	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 震災の影響で2地区の海づくり少年団のうち、1地区が解散した。少年団活動や水産教室等への支援が、直接的に担い手育成につながっているとはいえないが、担い手候補者を多く抱える地域において、児童生徒が水産業に触れる機会を多く持つことは、理解を深め、関心を持つ機会を多くすることにつながる。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 少年団が組織されていない地域や、水産教室等が開催されていない地域の小中学校生徒を対象として、地元漁協等の関係団体と連携し、水産業に対して関心を深め、あるいは興味を持たせるための機会を増加させるべく、少年教室等を開催する。 震災で壊滅的な被害を受けた水産業の復旧にとって、担い手育成は重要な課題であり、今後も事業を継続する必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 地域(地元小中学校・保護者・漁協)において、実施するための共通認識と同意が必要となる。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	水産課 千葉英彦

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 児童生徒が水産業に触れる機会を多く持つことは、理解を深め、関心を持つ機会を多くすることにつながる。
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり												
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 震災で壊滅的な被害を受けた水産業の復旧にとって、担い手育成は重要な課題であり、海づくり少年団以外でも、児童生徒が水産業に触れられるような機会を増やししながら、今後も事業を継続していく。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項